

経済レポート

2022年10～12月期のGDP(2次速報)結果

～景気回復基調は維持されているものの、ペースは大きく鈍化～

調査部 主席研究員 小林真一郎

3月9日発表の2022年10～12月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比+0.02%(年率換算+0.1%)と1次速報の同+0.2%(同+0.6%)から下方修正された。かろうじてプラス成長は維持した形となったが、在庫を除いた最終需要は前期比+0.5%(年率換算+2.0%)と底堅く伸びており、1次速報値の段階の「景気は緩やかに持ち直している」との判断に変更はない。

需要項目別に1次速報からの修正状況をみていくと、家計関連では、実質個人消費は前期比+0.5%から同+0.3%に下方修正され、今回の修正の主因となった。個人消費のうちサービスの支出は、1次速報の前期比+1.4%から同+1.2%に下方修正されたが、それでも新型コロナウイルス感染の拡大が落ち着いたことで、宿泊・飲食サービス、旅客輸送、レジャーといった対面型サービスへの需要の持ち直しが続く、高い伸びとなった。財の支出については、耐久財(自動車・家電製品など)が同+2.7%から同+2.4%へ、半耐久財(被服・身の回り品など)が同-1.6%から同-2.1%へ、非耐久財(食料、エネルギー、日用雑貨類など)が同-0.3%から同-0.4%へ、それぞれ下方修正された。耐久財については生産制約が緩和したことで自動車の販売が増加したが、半耐久財、非耐久財では物価上昇を受けた消費者マインドの悪化を反映して購入を控える動きが広がったと考えられる。

実質住宅投資は、資材価格の高騰で持家の着工が鈍いことなどから6四半期連続でのマイナスとなったが、前期比-0.01%(-0.1%を上方修正)と下げ止まってきた。

	2021年			2022年				前期比(%)	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	10-12 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	0.3	-0.4	1.1	-0.5	1.2	-0.3	0.0	0.2	-0.1
同(年率)	1.4	-1.4	4.5	-1.8	4.7	-1.1	0.1	0.6	-0.5
同(前年同期比)	7.7	1.8	0.8	0.5	1.7	1.5	0.4	0.6	-0.2
内需寄与度(*)	0.5	-0.5	1.1	0.0	1.0	0.3	-0.3	-0.2	-0.1
個人消費	0.2	-1.1	3.0	-0.9	1.6	0.0	0.3	0.5	-0.2
住宅投資	1.5	-1.6	-1.3	-1.7	-1.9	-0.4	-0.0	-0.1	0.1
設備投資	1.4	-1.7	0.6	-0.3	2.1	1.5	-0.5	-0.5	0.0
民間在庫(*)	-0.1	0.3	-0.1	0.7	-0.3	0.1	-0.5	-0.5	-0.1
政府最終消費	1.9	1.3	-1.0	0.5	0.8	0.1	0.3	0.3	-0.1
公共投資	-1.9	-3.4	-3.2	-3.2	0.6	0.7	-0.3	-0.5	0.2
外需寄与度(*)	-0.2	0.2	0.0	-0.5	0.1	-0.6	0.4	0.3	0.0
輸出	3.1	-0.4	0.4	1.1	1.5	2.5	1.5	1.4	0.1
輸入	4.4	-1.5	0.3	3.8	0.9	5.5	-0.4	-0.4	0.0
名目GDP	0.4	-0.5	0.7	0.2	1.0	-0.8	1.2	1.3	-0.1
同(年率)	1.7	-2.1	2.8	1.0	4.3	-3.2	4.7	5.2	-0.5
同(前年同期比)	7.2	1.5	0.5	0.9	1.5	1.1	1.6	1.7	-0.1
GDPデフレーター (前年同期比)	-0.5	-0.2	-0.3	0.4	-0.3	-0.4	1.2	1.1	0.1

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

企業関連では、1次速報時点で未公表だった法人企業統計調査の10～12月期の結果が反映されたが、実質設備投資は前期比 -0.5% のまま、民間在庫の前期比寄与度は -0.5% のまま据え置かれた。設備投資については、年度上期の増加ペースが速かったことで一服感が出た、世界経済への先行きに対して慎重な見方が広がっている、コスト高によって投資を控える動きが出ているなどの可能性がある。それでも業績改善を背景に企業の設備投資意欲は底堅く、水準は高い。

政府部門では、実質政府消費は前期比 $+0.3\%$ から修正されなかったが、実質公共投資は、12月の建設総合統計などが反映された結果、前期比 -0.5% から同 -0.3% に上方修正された。

実質輸出は前期比 $+1.4\%$ から同 $+1.5\%$ に若干上方修正された一方、実質輸入は同 -0.4% のまま据え置きとなったため、外需寄与度は $+0.3\%$ から $+0.4\%$ に上方修正された。輸出については、供給制約が緩和した自動車などが増加したうえ、水際対策の緩和でインバウンドが急回復したことでサービスも順調に増加した。これに対して輸入は、財は増加したものの、サービスが前期に急増した反動で大きく落ち込んだ。

名目GDP成長率は、1次速報の前期比 $+1.3\%$ (年率換算 $+5.2\%$)から同 $+1.2\%$ (同 $+4.7\%$)に下方修正された。一方、GDPデフレーターは前年同期比 $+1.1\%$ から $+1.2\%$ に上方修正された。資源価格上昇などを受けた輸入物価の上昇が徐々に国内物価にも浸透してきており、国内需要デフレーターでは同 $+3.3\%$ (同 $+3.2\%$ を上方修正)まで上昇した。

1～3月期も景気の緩やかな持ち直しが続く見込みである。①感染第8波の収束、全国旅行支援の効果により、対面型サービスを中心に個人消費の増加が続く、②水際対策緩和や円安の効果によりインバウンド需要が増加する、③在庫寄与度が大幅なマイナスとなった反動が出やすいなどが、その理由である。ただし、①年明け後も物価上昇の勢いが強まっており、消費者マインド悪化、実質購買力低下を通じて、財を中心に支出が抑制される、②世界的な物価上昇を背景に、米国をはじめとした各国で金融引き締め政策が進められており、金利上昇が世界経済の回復ペースを鈍らせ、輸出が減少する、といった景気下振れリスクを抱えており、回復テンポは小幅にとどまる可能性がある。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。